



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,189	76.5	390		481		535	
2018年3月期第2四半期	5,062	165.7	582	237.4	446	2,052.5	560	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 560百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 216百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	30.22	
2018年3月期第2四半期	31.68	31.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	28,432	7,712	20.9	335.71
2018年3月期	27,184	8,053	23.9	367.34

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 5,943百万円 2018年3月期 6,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の19ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 投資事業組合1ファンド 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	17,884,392 株	2018年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	181,009 株	2018年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	17,703,383 株	2018年3月期2Q	17,688,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年11月12日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	4
(2) キャッシュ・フローに関する説明	8
(3) 財政状態に関する説明	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	19
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	19
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,189百万円(前年同期比76.5%減)、営業総利益292百万円(前年同期比77.0%減)、営業損失390百万円(前年同期 営業利益582百万円)、経常損失481百万円(前年同期 経常利益446百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失535百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益560百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(1-1) 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
営業収益合計 (A)	5,062	1,189	8,303
うち 管理運営報酬等	83	83	177
うち 成功報酬	50	—	55
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	4,350	209	6,747
うち 組合持分利益等	533	871	1,124
うち 利息・配当収入	34	14	68
うち その他営業収益	9	11	130
営業原価合計 (C)	3,790	897	5,656
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	3,336	209	4,787
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	361	437	630
うち 組合持分損失等	88	247	232
うち その他営業原価	2	3	5
営業総利益 (A)-(C)	1,272	292	2,646
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	1,013	0	1,959
投資損益 (B)-(D)-(E)	651	△436	1,329

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は前期並みの83百万円(前年同期比0.0%減)となりました。成功報酬は、前年同期においては海外で運営するファンドで50百万円発生しましたが、当第2四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

(投資損益)

当社は、現在、中期経営計画に基づき、既存の資産から注力分野の資産へと入れ替えを進めています。プロジェクト投資については、積極的に投資を行いながら売却は抑制して、その残高を積上げて安定収益を拡大しています。他方、プライベートエクイティ投資は、既存資産の回収を進め今後は注力分野へ投資を行っていきます。

その結果、営業投資有価証券の売却については、前年同期においては、大型の再生可能エネルギープロジェクトの売却に伴い匿名組合出資金の持分譲渡が発生しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、匿名組合出資金の持分譲渡は小型のプロジェクトの回収1件に留まりました。また、プライベートエクイティ投資は、投資先企業の新規上場や大型案件の売却が当第2四半期連結累計期間には無く、前年同期に比べ株式の売却高が減少しました。そのため、営業投資有価証券売却高は前年同期から減少し209百万円(前年同期比95.2%減)となりました。また、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも0百万円(同100.0%減)と前年同期に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、投資期間が長期に亘る海外の投資資産のうち、売却見込額が投資額を下回る企業が発生したこと等から437百万円(同20.9%増)となり、前年同期から増加しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、436百万円の損失(前年同期 651百万円の利益)となりました。

(組合持分利益等)

営業収益のうち組合持分利益等には、プロジェクト投資資産からの売電収益、他社が運営するプロジェクトの持分利益(売電収益を源泉とした利益や、プロジェクトの売却益)、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益等が含まれています。

このうち売電収益は、当第2四半期連結累計期間の実績が604百万円となりました。売電を開始したプロジェクトが増加したため、前年同期から増加しました。

また、他社が運営するプロジェクトの持分利益は、5百万円となりました。前年同期においては3件、合計4.3MW(うち当社持分4.3MW)のメガソーラープロジェクトの売却益が計上されましたが、当第2四半期連結累計期間においてはプロジェクトの売却益は無かったため、前年同期に比べ減少しました。

さらに、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益等は、ファンドで株式の売却益が発生したこと等から前年同期から増加し、261百万円となりました。

その結果、組合持分利益等の合計額は871百万円(前年同期比63.3%増)となり、前年同期から増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等については、売電原価、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は247百万円(前年同期比179.0%増)となり、前年同期から増加しました。このうち、売電原価が238百万円を占めます。売電を開始したプロジェクトが増加したことに伴い金額も増加しました。

以上の結果、営業収益は1,189百万円(前年同期比76.5%減)、営業原価は897百万円(同76.3%減)、営業総利益は292百万円(同77.0%減)となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期並みの682百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

連結子会社に該当するファンドの売電にかかる費用が増加した一方で、過去の貸し倒れ実績の減少に伴い貸倒引当金繰入額が減少したため、全体では前年同期並みとなりました。

これらの結果、営業損失は390百万円(前年同期 営業利益582百万円)となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益については、海外からの投資資産の回収に伴い為替差益が67百万円発生したため、前年同期から増加し103百万円(前年同期比121.2%増)となりました。

営業外費用については、連結子会社に該当するファンドのプロジェクトファイナンスによる借入金残高の増加に伴い支払利息が増加したため、194百万円(前年同期比6.7%増)と前年同期から増加しました。

これらの結果、経常損失は481百万円(前年同期 経常利益446百万円)となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

前年同期は、主に、再生可能エネルギープロジェクトに関連する補助金収入217百万円が特別利益に計上されていました。また、特別損失には、投資有価証券償還損80百万円が計上されていました。

一方、当第2四半期連結累計期間においては、特別利益に、再生可能エネルギープロジェクトに関連して受取保険金34百万円が発生しました。また、休眠中の関係会社を整理するに当たり、関係会社設立以来の長期間の為替変動による含み損が実現するので、見込まれる損失に備えるため関係会社整理損失引当金繰入額63百万円を特別損失に計上しました。

その結果、税金等調整前四半期純損失は511百万円(前年同期 税金等調整前四半期純利益582百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、子会社における計上額等を9百万円(前年同期比85.6%減)計上しました。前年同期には連結会社において所得金額が発生していましたが、当第2四半期連結累計期間には発生しなかったため、法人税等の計上額も減少しました。

また非支配株主に帰属する四半期純損益については、主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当第2四半期連結累計期間においては、これらのファンドで利益が発生したため、14百万円の利益(前年同期 非支配株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は535百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益560百万円)となりました。

(1-2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資実行額内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	14	1,970	6	1,373	20	3,639
中華圏(中国、香港、台湾)	2	139	1	86	3	191
東南アジア	—	—	—	—	—	—
その他	1	56	—	—	1	56
2) 業種別						
プロジェクト投資	8	1,512	5	1,353	11	2,681
プライベートエクイティ投資 小計	9	653	2	106	13	1,205
うち QOL関連	2	190	1	86	5	692
うち IT・インターネット関連	4	231	—	—	4	231
うち 機械・精密機器	1	146	—	—	1	146
うち サービス関連	2	84	1	20	2	84
うち その他	—	—	—	—	1	50
合計	17	2,166	7	1,459	24	3,887

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 投資残高内訳

	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	127	12,791	88	8,590	97	7,817
中華圏(中国、香港、台湾)	47	6,046	41	4,643	45	5,912
東南アジア	5	189	5	189	5	189
その他	7	61	7	61	7	61
2) 業種別						
プロジェクト投資	30	6,998	25	4,672	24	3,582
プライベートエクイティ投資 小計	156	12,090	116	8,812	130	10,398
うち QOL関連	34	4,046	29	3,540	30	4,156
うち IT・インターネット関連	69	3,340	54	2,380	58	2,581
うち 機械・精密機器	10	1,135	6	518	8	863
うち サービス関連	19	1,587	14	1,153	16	1,242
うち その他	24	1,980	13	1,219	18	1,555
合計	186	19,089	141	13,485	154	13,981

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境福祉・介護などを表しております。

2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で7件、1,459百万円(前年同期比32.6%減)と前年同期から減少しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、当第2四半期連結会計期間末において141社、13,485百万円(前連結会計年度末154社、13,981百万円)と前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資においては、当社グループの管理運営するファンドから国内及び中国瀋陽市で投資を行い、その投資実行額は前年同期から減少し2社、106百万円(前年同期比83.7%減)となりました。投資残高については、海外で運用を他社に引き継いだファンドからの投資額が除外されたことや評価損が発生したことから、前連結会計年度末に比べ減少しました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から減少し5件、1,353百万円(同10.6%減)となりました。2件の新たなメガソーラープロジェクトへ投資を行ったほか、当社2件目となるバイオガスのプロジェクトに新規の投資を行いました。また、風力発電プロジェクトやソーラーシェアリングのプロジェクトに追加投資を行いました。

プロジェクトの売却については、前年同期においては、4件、合計36.0MWのプロジェクトを売却しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、1件、1.2MWの回収に留まりました。そのため、投資残高は前連結会計年度末から増加しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件及び早期に回収予定の案件を除き、合計で19件、81.3MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は41.8MWとなります。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績については、売電中の木質バイオマスプロジェクト1件、2.0MW、建設中のバイオガスプロジェクト2件、1.6MW、企画中の風力発電プロジェクト1件、16.0MWとなりました。

(b) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① IPOの状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	—	—	1
海外	1	—	1
合計	1	—	2

② 初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	—	—	3.1
海外	3.2	—	3.2

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: 1社	蘇州市建築科学研究院集団	2017年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材 等	中国
	株式会社ミダック	2017年12月22日	名古屋証券取引所第2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分、一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末後当四半期決算短信提出までの間に、国内で1社が新規上場しました。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社	VALUENEX株式会社	2018年10月30日	東京証券取引所マザーズ	特許・文書解析ツール「TechRadar」、 「DocRadar」のASPライセンスサービス及びこれを用いたコンサルティングサービスの提供	東京都

(c) ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、17,329百万円(前連結会計年度末12ファンド、19,150百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、国内中小企業向けの事業承継型バイアウトを行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」が、地域金融機関からの追加出資を受けたため、運用資産が6億円増加しました。一方で、海外で運用を他社に引き継いだファンドや減額したファンドがあったことから、前連結会計年度末に比べ運用残高が減少しています。

① 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	23,299	17,329	19,150
うち当社グループ出資額 (百万円)	7,298	5,584	5,867
ファンド数	15	11	12

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

② 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	1,000	ファンドの増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	—	ファンドの増加額 (百万円)	600
ファンド数	—	ファンド数	1

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	1,000	ファンドの増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

③ 新規設立又は運用資産増加ファンド一覧

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2017年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とするファンド

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

ファンド名	運用資産増加時期	ファンド運用資産 増加額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	2018年6月	600 (注)	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とするファンド

(注) なお、当第2四半期連結会計期間末後当四半期決算短信の提出までの間に、追加出資1,400百万円を受けております。その結果、2018年10月31日現在の当該ファンドの運用総額は3,000百万円となっております。

④ 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,496	5,753	1,980
ファンド数	4	3	1

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△519	458	1,870
投資活動による キャッシュ・フロー	196	65	238
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,659	△1,668	△2,173
現金及び 現金同等物期末残高	2,825	3,599	4,757

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を計上した一方で、投資事業組合等からの分配金を受領したことや、法人税等の還付額を受領したことなどから458百万円の収入(前年同期519百万円の支出)となりました。

前年同期と比較すると、前年同期は税金等調整前四半期純利益を計上していた一方で、プロジェクト投資の売却による回収資金のうちファンドから未だ分配されていなかった部分が営業投資有価証券の増加として計上されていました。一方、当第2四半期連結累計期間ではこの様な要因が無く、また、投資事業組合等への出資による支出も減少したことなどから、前年同期に比べて収入額が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却や償還による収入が発生したこと等から、65百万円の収入(前年同期196百万円の収入)となりました。前年同期に比べ、投資有価証券の償還による収入が減少したことから、収入額全体も減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,668百万円の支出(前年同期1,659百万円の支出)となりました。前年同期においても同様に長期借入金の返済による支出が発生していたため、支出額も前期並みとなりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額13百万円を控除した結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,158百万円減少して3,599百万円となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金については、借入金の返済や投資の実行により前連結会計年度末から減少し、6,380百万円(前連結会計年度末9,019百万円)となりました。

一方、有形固定資産については、連結子会社に該当するファンドが保有する再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、前連結会計年度末から増加し10,326百万円(同7,083百万円)となりました。その結果、資産合計も前連結会計年度末から増加し28,432百万円(同27,184百万円)となりました。

なお、営業投資有価証券の残高は前連結会計年度末から増加し9,634百万円(同9,394百万円)となりました。プライベートエクイティ投資においては、売却や評価損の計上により減少しました。一方、プロジェクト投資においては、投資を実行するとともに売却を抑制し、その残高を前連結会計年度末に比べ増加させました。

また、当第2四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は、引当済みのプライベートエクイティ投資資産の売却や評価損の計上に伴い、1,356百万円(同1,535百万円)に減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における引当率(営業投資有価証券の残高に対する投資損失引当金残高の割合)は14.1%となり、前連結会計年度末から2.2ポイント低下しました。

期末残高	前第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
営業投資有価証券残高(a)	14,586	—	9,634	—	9,394	—
投資損失引当金残高(b)	△2,550	17.5	△1,356	14.1	△1,535	16.3

(負債)

連結子会社に該当するファンドのプロジェクトファイナンスによる借入金残高が増加したため、負債合計は前連結会計年度末から増加し20,720百万円(前連結会計年度末19,131百万円)となりました。

借入金については、当第2四半期連結会計期間末の残高は、合計で19,817百万円(同18,367百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は10,288百万円(同11,954百万円)です。残額は、連結子会社に該当するファンドのプロジェクトファイナンスによる借入金等の残高9,528百万円(同6,412百万円)です。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
借入金・リース債務残高合計	18,319	19,817	18,367
うち 当社単体借入額	12,468	10,288	11,954
うち ファンドのプロジェクトファイナンス等による借入額	5,850	9,528	6,412

当社単体の借入金については、当第2四半期連結累計期間中に1,665百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、プロジェクトファイナンス等による借入金の残高は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

(純資産)

純資産のうち自己資本については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末から減少し5,943百万円(前連結会計年度末6,503百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から低下し、20.9%(同23.9%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、7,712百万円(同8,053百万円)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」をご覧ください。また、「従来

連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,019	6,380
営業投資有価証券	9,394	9,634
投資損失引当金	△1,535	△1,356
営業貸付金	204	204
その他	614	717
貸倒引当金	△39	△0
流動資産合計	17,658	15,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△15	△15
建物及び構築物(純額)	14	14
機械及び装置	4,223	7,789
減価償却累計額	△257	△474
機械及び装置(純額)	3,965	7,314
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△55	△57
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14	12
土地	22	22
建設仮勘定	3,065	2,962
有形固定資産合計	7,083	10,326
無形固定資産		
その他	586	669
無形固定資産合計	586	669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,380
破産更生債権等	89	86
その他	331	406
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,856	1,855
固定資産合計	9,526	12,851
資産合計	27,184	28,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,222	1,426
未払費用	290	219
未払法人税等	61	59
賞与引当金	51	41
関係会社整理損失引当金	—	63
その他	80	42
流動負債合計	2,706	1,851
固定負債		
長期借入金	16,144	18,391
繰延税金負債	18	27
退職給付に係る負債	112	119
資産除去債務	149	329
固定負債合計	16,424	18,868
負債合計	19,131	20,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△2,529	△3,064
自己株式	△353	△353
株主資本合計	5,951	5,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	100
為替換算調整勘定	522	426
その他の包括利益累計額合計	551	526
新株予約権	17	19
非支配株主持分	1,532	1,749
純資産合計	8,053	7,712
負債純資産合計	27,184	28,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	5,062	1,189
営業原価	3,790	897
営業総利益	1,272	292
販売費及び一般管理費	690	682
営業利益又は営業損失(△)	582	△390
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	24	16
為替差益	—	67
雑収入	7	6
営業外収益合計	46	103
営業外費用		
支払利息	177	192
為替差損	2	—
雑損失	2	2
営業外費用合計	182	194
経常利益又は経常損失(△)	446	△481
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	0	—
補助金収入	217	—
受取保険金	—	34
特別利益合計	217	39
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券償還損	80	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	63
その他	0	0
特別損失合計	81	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△511
法人税、住民税及び事業税	65	9
法人税等合計	65	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	560	△535

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	83
繰延ヘッジ損益	△162	—
為替換算調整勘定	64	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△3
その他の包括利益合計	△300	△39
四半期包括利益	216	△560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	△559
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△511
減価償却費	3	8
投資損失引当金の増減額(△は減少)	124	△237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△26	△18
支払利息	113	94
投資有価証券償還損益(△は益)	80	0
営業投資有価証券評価損	0	364
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,038	144
営業貸付金の増減額(△は増加)	△49	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	19	8
投資事業組合への出資による支出	△1,694	△257
投資事業組合からの分配金	1,159	697
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△23	△13
その他	171	△3
小計	△571	232
利息及び配当金の受取額	26	18
利息の支払額	△156	△131
法人税等の支払額	△19	△13
法人税等の還付額	201	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△519	458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△4	△29
投資有価証券の取得による支出	△7	△15
投資有価証券の売却による収入	0	71
投資有価証券の償還による収入	219	39
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,659	△1,665
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,989	△1,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,815	4,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825	3,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2019年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月12日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の従来連結基準業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	716	(△71.9)	△465	(—)	△460	(—)	△534	(—)
2018年3月期第2四半期	2,547	(54.4)	714	(232.0)	640	(483.6)	493	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△30 18	—
2018年3月期第2四半期	27 90	27 85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	16,941	6,006	35.3	338 16
2018年3月期	19,220	6,568	34.1	369 75

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 5,986百万円 2018年3月期 6,545百万円

2. 2019年3月期の従来連結基準業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	3,450	△36.2	700	△31.2	550	△42.4	470	△46.2	26.55

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2019年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、

当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

営業収益・原価の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業収益合計(A)	2,547	716	5,403
うち 管理運営報酬等	134	129	277
うち 成功報酬	50	—	86
うち 営業投資有価証券売却高(B)	1,053	196	3,219
うち 組合持分利益等	1,261	357	1,612
うち 利息・配当収入	31	9	64
うち その他営業収益	14	22	142
営業原価合計(C)	1,227	638	3,074
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	894	205	2,469
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	317	420	562
うち 組合持分損失等	13	8	36
うち その他営業原価	2	3	5
営業総利益(A)-(C)	1,319	78	2,328
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	159	△8	749
投資損益(B)-(D)-(E)	△157	△429	187

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
資産合計	19,604	16,941	19,220
負債合計	13,583	10,935	12,652
うち 借入金	12,468	10,288	11,954
純資産合計	6,020	6,006	6,568
うち 自己資本	5,997	5,986	6,545

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日付の「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「5. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、3) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308	4,885
営業投資有価証券	10,844	11,038
投資損失引当金	△ 1,230	△ 918
営業貸付金	204	204
その他	467	122
貸倒引当金	△ 40	△ 0
流動資産合計	17,554	15,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 15	△ 15
建物及び構築物 (純額)	14	14
車両運搬具及び工具器具備品	70	70
減価償却累計額	△ 55	△ 57
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	14	12
土地	22	22
有形固定資産合計	51	49
無形固定資産		
その他	55	79
無形固定資産合計	55	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,380
破産更生債権等	89	86
その他	33	32
貸倒引当金	△ 18	△ 18
投資その他の資産合計	1,558	1,481
固定資産合計	1,665	1,610
資産合計	19,220	16,941

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,468	1,008
未払費用	156	74
未払法人税等	61	59
賞与引当金	51	41
関係会社整理損失引当金	-	63
その他	297	261
流動負債合計	2,035	1,508
固定負債		
長期借入金	10,486	9,279
繰延税金負債	18	27
退職給付に係る負債	112	119
固定負債合計	10,616	9,427
負債合計	12,652	10,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 2,584	△ 3,119
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	5,993	5,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	341
為替換算調整勘定	219	186
その他の包括利益累計額合計	552	527
新株予約権	17	19
非支配株主持分	5	-
純資産合計	6,568	6,006
負債純資産合計	19,220	16,941

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	2,547	716
営業原価	1,227	638
営業総利益	1,319	78
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	605	543
営業利益又は営業損失(△)	714	△ 465
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	24	16
為替差益	-	67
雑収入	7	6
営業外収益合計	45	101
営業外費用		
支払利息	113	94
為替差損	2	-
雑損失	2	2
営業外費用合計	118	97
経常利益又は経常損失(△)	640	△ 460
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	4
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
投資有価証券償還損	80	0
関係会社整理損失引当金繰入額	-	63
その他	0	0
特別損失合計	81	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	559	△ 524
法人税、住民税及び事業税	65	9
法人税等合計	65	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	493	△ 534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	493	△ 534